

第1章 新興民主主義の安定

川中 豪

要約：

民主主義の安定をめぐる議論は、民主化の議論と民主主義制度の生み出す政策的帰結の二つの民主主義研究の流れの双方の上に立つものである。経済発展と政治体制、社会構造と政治変動、政治的主体の戦略的行動といった民主化をめぐるこれまでの議論に対し、ゲーム理論の導入はこれらを統合した議論を生み出そうとしており、さらにそれは実証主義的な民主主義研究との接合を進め、より一般的な政治体制の理論を生み出す可能性を見せている。

キーワード：

民主化 民主主義 制度 ゲーム 均衡

はじめに

民主主義はどのような条件のもとで、どのように安定的になるのか。本稿ではこの問題をめぐるこれまでの先行研究をサーベイする。

民主主義をめぐる実証主義的理論研究(positive political theory)の中心にはいくつかの流れがある¹。ひとつは民主主義体制を所与のものとして、そこで生み出される政治過程、政策結果などをどのように説明するのかという流れ、もうひとつは政治体制変動の問題として、権威主義体制、独裁体制から民主主義体制への移行がどのように起こるのかを説明しようとする議論である。前者はアメリカ政治研究や先行民主主義国の比較政治研究の主要なテーマであり、後者は途上国を対象とする比較政治学の中心的なテーマであった。

民主主義がどのような条件のもとで、どのように安定的になるか、という問いは、これまでの二つの民主主義をめぐる実証主義的理論研究のテーマ、すなわち民主主義制度にお

¹ 実証主義的理論研究とは別に、規範的な研究(normative theory)は多くの蓄積を持つ。政治理論研究(political theory)と一般的に呼ばれるこうした研究は本稿の対象外である。

ける政治過程と民主化、という二つのテーマのあいだに位置づけられると考えられる。それは、政治過程分析と民主化分析とは異なる議論を別個に提示するというのではなく、双方の議論を統合した議論を提示していくということである。民主主義における政治過程分析はその体制・制度によって引き起こされる結果を説明することであり、その結果が政治過程に関わるプレーヤーたちの民主主義制度に対する行動を決めていくことにつながる。その制度が特定のプレーヤーにとって好ましい結果をもたらさないとすれば、その制度が不安定化していく。民主化の分析は、民主主義体制・制度の成立の条件を明らかにすることであり、その条件が民主化後の政治体制、制度の継続の条件を決定すると考えられる。

以下では、まず民主化をめぐる研究を整理し、それが民主主義の安定の議論に与える意味を考える。その上で、比較政治学において重要な役割を果たすようになった合理的選択制度論の立場から、民主主義の安定を均衡として説明する議論を整理する。最後に、民主主義が生み出す政策結果とそれをめぐるプレーヤーの戦略的行動について整理し、それが民主主義の安定に与える影響を考える。その際、プレーヤーを規定する経済発展と所得格差、政策結果としての再分配の問題を中心にすえる。

第1節 民主化と民主主義

1. 民主主義の定義

民主主義の議論を始めるにあたって、まず、民主主義の定義を確認する必要がある。民主主義について規範的な立場から様々な議論があり、また、実証主義的な立場からも、民主主義の度合いを測る指標の多様性が提起される。実証主義的な研究においてもっとも良く使われるのはシュンペーターによる定義である。それは「民主主義的な方法とは政治的な決定に到達するための制度的取り決めであり、その制度的取り決めは、そのなかで人々からの票を獲得するための競争を通じて個人が決定する権力を獲得するものである」というものである (Schumpeter 1976, p.269)²。この定義の重要な特徴は、民主主義を制度としてとらえていることである。こうした制度の存在が民主主義であると考えことは、ある社会が民主主義を採用しているのか、その他の形態を採用しているのかを区別するのに有効となる。本稿でも、このシュンペーター的民主主義の理解、すなわち政治的競争のなかで多数から支持を受けた者が政治権力を持つという制度の存在の有無を民主主義体制の判定基準として取り扱うこととする³。なお、理論的な議論とは別に、民主主義を実証分析す

² 原文では、”The democratic method is that institutional arrangement for arriving at political decisions in which individuals acquire the power to decide by means of a competitive struggle for the people’s vote.”

³ 後述する主要な民主主義に関する実証主義的分析においてもおおむねシュンペーターの定義が使用されていると考えてよい。例えば、Linz and Stepan (1996, p.3)では民主化の完了と定義するなかで、自由で包括的な投票の直接の結果として権力を掌握する政府が成立す

る研究においては、民主主義と非民主主義を二分化する方法とは別に、政治体制の区分を連続的なものと考え、民主主義の度合い、程度といったものを想定して定義を考えることもある。Dahl(1961)の古典的な定義、包括的参加と意義申し立てを二つの指標にするポリアーキーは、そうした定義の基礎となっている。実証分析（特に定量的分析において）において従属変数となる政治体制を不連続なものと設定するか（民主主義と非民主主義という二分法や、さらに半民主主義を加えて三分法）、連続的なものと設定するかは、重要なポイントとなるが、実証分析からはなれて、民主主義の安定を理論的に考察することに焦点を絞った場合、民主主義か非民主主義かという二分法が理論を明確にする上で有効であろう⁴。

一方、民主主義が安定するとはどういうことだろうか。多くの研究者が、民主主義がその社会において安定的に確立した状態を、「民主主義の定着」(democratic consolidation)と呼ぶ。Linz and Stepan (1996, p.5)は、「民主主義が唯一の選択肢となった状態」(the only game in town)とのフレーズで表現するが、ここでは、重要な勢力・アクターが統治、紛争解決などにおいて民主主義の手続きに従うという状況を指し示している。実証的な検証作業をする際には、民主主義が定着していることを図る指標をどのようにとるのかについて論争が予想されるが、それは安定、定着ということよりも、民主主義をどのように測るかという、定義の問題と密接に関わる問題である⁵。理論的な考察を行う前提として、民主主義の安定を定義する際には、「唯一の選択肢」という定義で十分と考えられる。

なお、民主主義の安定を議論するうえで留意すべき点は、古い民主主義と新しい民主主義の相違が与える影響である。民主主義の安定を議論する上で、古い、新しいという相違が問題となるのは以下の2点においてであろう。ひとつは新しい民主主義が経済発展の途上段階にある国々に特有の現象である点である。もうひとつは、新しい民主主義そのものの特徴、すなわち、民主主義の時期が短い、民主主義の「年齢」が「若い」という点であ

るような政治的手続き」が民主主義として示されているし、Przeworski et. al. (2000, p.15)では、「民主主義とは、統治者が競争的選挙を通じて選抜される体制である」と定義されている。Acemoglu and Robinson (2006, pp.17-18)もシュンペーター的定義を基本にしたうえで、民主主義は、「政治的平等」(political equality)の状態であり、相対的に多数派よりの政策によって特徴づけられとする。

⁴政治体制の定量的実証分析において頻繁に使用されるデータセット「Polity IV」においては、三つの基本的な要素によって民主主義を定義している。すなわち、「成熟し首尾一貫した民主主義は、例えば、操作のために以下のように定義される。それは、政治参加が制限されておらず、十分競争的であること、執政のリクルートが選挙によること、執政の長に対する制限が本質的であること」(Marshall and Jaggers 2006, p.14)。こうした定義は、Dahl (1961)の古典的な定義である包括的参加と異議申し立てという二つの指標によって民主主義を考察するのと同様のものといえる。これは政治体制の連続的なものとしてとらえ、民主主義の度合いを数値化していくことを前提としていっていると考えてよい。

⁵例えば、O'Donnell (1997)の「民主主義の定着」に対する批判は、このタイプのものである。

る。前者については、経済発展、さらには所得格差の問題と民主化、民主主義の安定という論点と大きく関わる。後者については、民主主義、特にその制度が継続するということが自体が内生的に制度の継続にどのような影響を与えるのかという論点と関係していく。本稿では、新興民主主義を対象とするものであるが、それは古い民主主義を考察の射程外に置くことを意味するのではなく、以上述べた二つの論点を意識して、古い民主主義と新しい民主主義双方を包括的に説明する実証主義的理論を提示することを最終的な目的としている。

2. 民主化と民主主義の安定の理論

比較政治学におけるこれまでの民主化の理論については二つの大きな潮流があった。ひとつは、構造的理論（近代化論）、もう一つはアクター中心の理論である⁶。

（1）近代化論

学説史としてみれば、構造的理論は民主化研究の初期から一貫して重要な位置を占めてきた。経済発展が階級間のバランスを変える、あるいは新しい階級を登場させ、そうした社会構造の変化が民主化をもたらすと考えるのがこの流れである。それは経済発展と社会構造の変化を中心にすえているがゆえに近代化論とも呼ばれた。中でも、Lipset (1959)は、近代化論を明確に提示し、その後の議論の流れを作ったといえる⁷。リップセットは経済発展と民主主義のあいだに統計的に相関関係があることを示し、そうした相関関係が存在する理由として、ミドルクラスの登場を指摘した。経済発展が生み出した新しいミドルクラスという階層は、民主主義的規範を保持するとともに、長期的な視野にたった判断・行動を行い、より上層のエリートと、下層の大衆の対立を緩和する働きをされると考えられている。こうしたミドル・クラスが存在しない社会では、上層エリートによる寡頭支配か、下層階級による全体主義的独裁支配のいずれかが発生するとしている。ミドル・クラスの役割を強調するこの議論には、初期の政治文化論的意味付けもあり、ミドル・クラスが持つ価値観も注目しているところが特徴だろう。その意味で、Almond and Verba (1963)のシビック・カルチャーの議論と共通するところも認められる⁸。

近代化論は、その後、民主化理論のなかで二つの論争を生み出してきたように思われる。ひとつは、どの社会階層が民主化において中心的な役割を果たしたのかという議論。もう

⁶ こうした整理については、Collier (1999)、Rosendorff (2001)を参照。

⁷ 1970年代以降の民主化を「第三の波」として取り扱ったHuntington (1991)にしても、民主化の原因のなかでも重要なものとして、経済発展を指摘している。

⁸ ただし、アーモンドとバーバは、シビック・カルチャーをミクロレベルでの個々人の価値、態度としてとらえ、リップセットのように経済発展から必然的に生み出されるミドル・クラスの規範という考え方とは一線を画してはいる(Almond and Verba 1963, p.9)。

ひとつは経済発展と民主化の間に本当に因果関係が存在するのかという議論である。これは計量的手法を用いた実証研究の流れにつながっていく。

社会階層を軸に重要な議論を提起したのが、リプセットの後、ミドル・クラスとほぼ同じ社会階層を指し示すブルジョワジーの役割を重視した Moore (1966) である。「ブルジョワジーなくして民主主義なし」(Moore 1966, p.418) という言葉に代表されるこの研究は、経済発展が社会階層間の勢力バランスを変化させ、それが政治体制の変更を生み出すという点で、リプセットの議論を踏襲したものである。ただし、ムーアは、経済発展が単線的に民主化に進むとは考えず、社会階層間の勢力バランスのあり方の相違が、政治体制としても、異なる形態を生み出すことを示している。その意味で、ムーアの議論は、単線的な政治発展を想定する近代化論とは異なる。その研究では、民主主義のほかに、ファシズム、共産主義全体主義がブルジョワジーの勢力が弱いときに発現する形態として想定されている⁹。農業の商業化にともないブルジョワジーが勢力を有するようになり、国王や土地をその勢力の基礎とする貴族、あるいは農民階層に対し、強い立場に立てるようになったとき、民主主義が生まれるとムーアは考えた。民主主義成立に関して、リプセット、ムーアのミドル・クラス(ブルジョワジー)を重視する議論に対して、労働者階級の役割をより重視すべきだという立場が、Rueschemeyer, Stephens and Stephens (1992) や Collier (1999) などによって提起されている。彼らは、ミドルクラス、ブルジョワジーの役割を認めながらも¹⁰、労働者階級が一貫して民主化を支えてきた勢力であり、都市化、生産様式の変容、運輸通信の発達の中で、この階級は、ミドルクラスと提携しながら、土地を基礎としたエリートに対抗し彼らの勢力を弱めていったことが重要であると考え。一方、コリアーは、労働者階級の役割を評価した上で、労働者階級の役割は一貫したものではなく、近年の民主化の事例は労働者階級が、歴史的な民主化の事例はミドル・クラスが率先してもたらしたものであることを主張している。

経済発展と階級に注目したこうした民主化の議論は、その延長線上に、経済と社会を中心とした民主主義の安定のモデルを考えていくことになる。すなわち経済発展を民主化の条件とすれば、より豊かな経済が民主主義を安定化させるわけであり、それにとまなう社会階級の勢力バランスの変化を民主化の条件とすれば、民主化をもたらした社会階級の勢力バランスを条件として民主主義が継続すると考えられるからである。経済や社会を重視した民主主義の安定の議論は、ムーアらの議論から直接導き出されるものではないものの、こうした背景を持っていると考えてよい。

一方、経済発展と民主主義の安定については、実証的な研究が先行している。Przeworski et. al. (2000) は経済発展と民主主義の関係を計量的手法をつかって分析した代表的なも

⁹ 三つの政治体制に加え、インドの民主主義を、近代化を伴わない民主主義として第4の類型として設定している。

¹⁰ 経済的に支配的な階層が民主主義を受容したことが重要であるとしている

のである。ここでは1950年から1990年までの世界141カ国のデータをもとに、経済発展と民主化の間に因果関係があるかどうか推計、検証されている。その結果、経済発展が民主化を引き起こすかどうかについては、統計的に有意な関係が見られなかったものの、経済発展の度合いが高いと民主主義が崩壊する確率が極めて低くなることが認められた。すなわち、少なくとも民主主義の安定には経済発展が寄与するということである。これに対して、シェヴォルスキらの検証の方法に問題があり、この問題をクリアして推計すると、民主主義の安定だけでなく、民主化にも経済発展は影響を与えていることを確認できるという批判が提起されている。Boix and Stokes (2003)は、経済発展を果たした国の多くがすでに民主主義となっているため民主化という体制移行現象の件数が少ないこと、経済発展と民主化という現象が出現し始める1950年以前の時期が検証からはずされていること、冷戦下でのソ連の圧力というような変数が省かれていること、などからシェヴォルスキらの検証に問題があるとし、あらためてこうした点を修正したうえで回帰分析を試みている。その結果、経済発展が民主主義の安定だけでなく民主化にも影響を与えることが示されている。さらに所得格差の度合いが、実は、経済発展よりも民主化、民主主義の安定双方に大きな影響を与える要因となっていることもしめされている。また、Epstein et. al. (2006)は、シェヴォルスキらが従属変数として、民主主義と非民主主義という二分法を用いたことの問題を指摘し、民主主義、半民主主義、非民主主義という三分法で表し、回帰分析を行った結果、こちらも、経済発展が民主化と民主主義の安定双方に与える影響を確認することができた¹¹。

こうしたなか、理論的にも、経済発展そのものよりも所得格差のほうが民主化の問題と関係が深いという主張がされるようになった (Rosendorff 2001, Boix 2003, Acemoglu and Robinson 2006)。経済発展が一見民主化と関係が深く見えるのは、所得格差と経済発展の相関が高いためであり、本来の独立変数は所得格差であると主張される。そのなかで、従来の社会階級による民主化の説明の議論は、社会階級の役割を重視するというを超えて、所得格差の問題と密接に関係するなかで議論されるようになっていく。所得格差と民主主義の安定については後述する。

そうしたなかで、経済発展と民主主義の間には因果関係があるのではなく、他の変数が双方に影響を与えている (Acemoglu and Robinson 2006, Robinson 2007) あるいは経済発展と民主主義はセットになってお互いに相互作用を及ぼしながら社会秩序を生み出している (North, Wallis and Weingast 2006) という議論も提起されるようになった。

なお、社会階級とは別に社会に焦点を当てたものとしては、市民社会の存在が民主主義を安定させるという議論 (例えば、Diamond 1994, 1997) が注目されるものだろう。また、

¹¹ Gates et. al. (2006)は民主主義、独裁制双方を含めて、政治制度の安定が、民主主義と独裁の中間形態の場合、低くなることを示している。すなわち、制限された民主主義や競争的独裁制は他の政治体制に転換する可能性が高いということである。

もうひとつ重要なものとしては、民主主義の安定を直接議論したものではないものの、Putnam (1993)は、社会関係資本 (social capital) が民主主義の機能に重要な役割を果たすと主張し、社会に存在する規範を、民主主義を支えるものとして再登場させた。興味深いのは、パットナムは社会関係資本、あるいは一般に社会の規範の問題を、社会に特有な文化というような単純な政治文化論のなかで取り上げているわけではないことである。その第6章で明示的に、合理的選択論のロジックとの接合性を意識したうえで、集合行為問題を解決し、プレイヤー同士の協力を均衡として導くものとして規範の問題をとらえようとしている¹²。これは後述のゲームの均衡として制度をとらえる流れにそったものであり、規範は非公式の制度としてそこでは扱われている。

(2) プレーヤーの戦略的行動、政治制度の外生的効果

経済発展、階級が民主化や民主主義の安定を規定しているという流れに対して、有力な政治勢力、特にエリートの中でのプレーヤーの戦略的な行動の相互作用によって民主化を説明しようという流れが別にある。その代表的な例は、O'Donnell and Schmitter (1986)である。オドンネルとシュミッターは権威主義体制が崩壊し、体制が転換していくのは、政権内の二つのグループの亀裂に起因すると考える。二つのグループとは強硬派 (hard-liners) と穏健派 (soft-liners) である。権威主義体制は、それが「政治秩序を安定させる長期的な解決策であり、また、その社会の統治にとって最適な様式である」という正統化に依存するが、強硬派とは、権威主義の永続化が可能であり、かつ望ましいと考えるグループであり、一方、穏健派とは、将来的にその体制を正統化するために選挙が必要だと考えるグループのことを指す。制度的制約、歴史的制約、軍の政治化の程度などの文脈のなかで、この二つのグループの亀裂を起因としてまず政治的な自由化が起こり、それが民主化につながっていくというのが、オドンネルらの理解である。政治的自由化とともに、こうしたエリート内の二つの異なる志向性を持つグループに加え、反政権派も交え、三者の相互関係によって民主化のプロセスは生み出され、そのなかで、様々な「協定」(pacts) が重要な役割を果たす、というのも、彼らの主張の重要な部分を占める。オドンネルらは、社会階級の役割を無視しているわけではなく、ブルジョワ、ミドル・クラス、労働者階級などが民主化を進める勢力となることに触れたり(pp.49-54)、不平等の大きい社会ではブルジョワが民主化過程における新しいプレーヤーの出現が制限されたり (p.69) ということにも触れている。しかし、その説明の中核は、経済発展の程度とは関係なく、エリート内のプレーヤーの計算、戦略的判断、相互作用、といったものに依存している。

¹² 付け加えれば、先のアーモンドとバーバモシビック・カルチャーの議論が個人の合理的選択を前提としたアプローチとの多くを共有することを述べたうえで、それに付け足す「何か他のもの」(“something else”)という表現でシビック・カルチャーをとらえると述べている (Almond and Verba 1963, p.29-30)。

こうした民主化の説明は、民主主義の安定についても、エリートの戦略的行動によって説明するということにつながっていく。そして、民主主義体制下でのエリートの戦略的行動を規定するものとして、政治制度、とりわけ政府の形態の相違がどのような結果を生み出すのかに関心が注がれることになる。Linz and Valenzuela (1994)は、政府の形態が民主主義の安定に与える影響を分析した主要なものであるが、そのなかでも Linz (1994)は大統領制が民主主義の安定を阻害するという主張を明確にし、Stepan and Skach (1994)が定量的にそれを実証しようとしている。Linz (1994)は、大統領制は政治体制を不安定化させる構造的問題を抱えているとし、大統領と議会の二重の民主主義的正統性、紛争の可能性の高さ、紛争解決の明確なメカニズムの欠如、大統領選挙のゼロ・サムの特徴、多数派の勢力独占、潜在的な分極、大統領の固定任期と再選禁止による硬直性、などをその主要なものとしてあげている。大統領制が不安定な民主主義を生み出すかどうかについてはこの後、論争が起り、選挙制度も同時に加味して考えるべきであるといった主張も提起されている (Mainwaring and Shugart 1997)。Lijphart (1999)は、議院内閣制と比例代表制の組み合わせによる「合意型モデル」の政治制度が民主主義の質を高めると議論する。こうした議論は、いずれにしても、政治制度 (政府の形態にしても、選挙制度にしても) が外生的に民主主義の安定を規定するという理解に立っている。

さらに、Linz and Stepan (1996)は、アクターを中心とした民主化、民主主義の安定の説明をより包括的に行ったものである。そこでは、南ヨーロッパ、南アメリカ、そして共産党支配崩壊後のヨーロッパの事例から帰納的な手続きに沿って、民主主義の安定について、アクターの行動と、それを規定する歴史的、制度的要因から説明を加えようとしている。リンスとステパンの重視する要因は7つあり、それは(1)国家性、(2)民主化以前の政治体制とそれが規定する民主化への経路、(3)民主化以前の政権の制度と指導者のタイプ、(4)移行プロセスの開始者、(5)国際的影響、(6)経済発展の正統性付与、(7)憲法制定を取り巻く環境、とされている。特に最初の二つ、すなわち国家性と以前の政治体制とそれに規定される経路の二つをマクロ要因として重視している。ここで国家性とは民族的な政治社会の亀裂の度合いとほぼ同義と考えられる。すなわち、アクターの行動を規定する、歴史的構造的な要因の重視である。その一方で、経済発展の影響、社会階級の行動については、ほとんど関心を払ってはいない。その意味で、近代化論とは異なる説明を試みている。

(3) 経済条件とプレイヤーの行動

民主化、そして民主主義の安定をめぐる近代化論とアクター中心の議論は、ゲーム理論の導入を通じて、ひとつの理論への統合が試みられるようになる。ゲーム理論を使った民主化、民主主義の安定の研究は、民主主義を制度的均衡と考える。すなわち、民主化とは、プレイヤーが、それぞれの利得を高める戦略を取った結果として、民主主義が選択される

ということであり、民主主義が安定するというのは、すべてのプレーヤーにとって、民主主義から離脱するインセンティブを持たない状態と考えることである (Przeworski 1991, p.26)。そこで、ゲーム理論は、プレーヤー、プレーヤーの戦略、プレーヤーの利得の三つの構成要素をもとに、どのような均衡が生まれるかのロジックを提供する。ゲーム理論の方法を用いる立場からすると、これまでの近代化論、そしてアクター中心の議論は、こうしたゲームの三つの構成要素がいったい何であるのかを明確にする役割を果たしている。近代化論における社会階級、アクター中心の議論におけるエリート、などはプレーヤーの特定の問題であり、経済発展や歴史的制度的文脈は、プレーヤーの戦略と利得がどのように規定されるのかを明らかにするのである。Boix (2003) や Acemoglu and Robinson (2006) は再分配をめぐる階級間の対立が民主化、民主主義の安定を決定するとし、こうした議論の代表的な存在となっている。

ただし、ゲーム理論を中心とした議論がこれまでの近代化論やアクター中心の議論と決定的に異なるのは、それが演繹的な推論を行うということである。経済発展と社会階級による説明(近代化論) 歴史的制度的要因とアクターの戦略的行動による説明は、基本的に帰納的な方法を用いたものである。民主化のロジック、民主主義安定のロジックは、観察された事例から推論される形をとっている。これに対して、ゲーム理論を用いた研究は、前提を明確にした上で、そこからロジックを組み立てていく。このようなアプローチの違いは、民主主義制度をも含めた制度の研究において、二つの流れを作り挙げている。帰納的な議論は経路依存に重きを置く歴史制度論と呼ばれる流れ、演繹的な議論は合理的選択制度論と呼ばれる流れである (Hall and Taylor 1998, Thelen 1999)。ただし、こうした二つの流れは、近年、その相違点が強調される以上に、理論の統合の可能性も示唆されるようになってきている。

以下では、民主主義制度に関心を当て、近年の民主主義の研究の中核を担うようになった、「均衡としての民主主義制度」というゲーム理論を使った議論に焦点を当てて、整理する。

第2節 均衡としての民主主義制度

あらためて民主主義の安定の定義を考えてみると、それは、すでに触れたように、民主主義が唯一の選択肢となった状態のことを指す。いかなる勢力も民主主義制度以外の方法によって目的を達成しようとしたり、紛争を解決しようとしたり、その制度から離脱しようと考えたりしない状態のことと言い換えてもよい (Linz and Stepan 1996, pp.5-6)。これは、主要なプレーヤーが民主主義制度から離脱するインセンティブを持たない、と考えることができるので、こうした状態を「民主主義制度が均衡となっている」と表現することができる。

こうした均衡としての民主主義を理解するのにあたって、民主主義が崩壊する二つのパターンを想定するとわかりやすい。民主主義崩壊のパターンのひとつは、権力外の主体が民主主義の制度が規定する以外の手段で政権を転覆し権力を奪取する、あるいは政権の支配下から離脱する場合である。社会の特定の集団が(市民だったり、選挙の敗者だったり、少数派民族集団だったり)が、暴力やその他の手段によって政権転覆を試みたり、あるいは分離独立を行ったりすることなどがこの場合に当てはまる。もうひとつは、権力者が民主主義の制度を超えて、あるいは制度を停止して、権力外の主体に対して侵害行為を行う場合である。政権による選挙結果の無視や選挙の停止などがこの場合にあたるだろう。逆に言えば、権力外主体、権力者双方が、民主主義の制度を遵守するインセンティブを持てば、民主主義は安定するということになる(Weingast 2004)。どのような条件のもとで、こうした諸主体が民主主義の制度を守るインセンティブを持つのかを探ることが、重要になる。

1. 均衡としての民主主義制度

民主主義の安定を民主主義制度が均衡となった状態であるということをゲーム理論のロジックをつかって明確に指摘したのは、Przeworski (1991)である。民主主義制度が均衡となるには、その制度において敗者が政治的競争に負けたという結果を受け入れるインセンティブを持つことが重要となる。シェヴォルスキは、諸勢力によって民主主義制度が遵守される状態が実現するのは、制度が均衡となっているからという説明、制度が契約として受け入れられているという説明、制度が規範に支えられているという説明、の三つの説明のいずれかによると想定する。このうち、制度が契約となっているという説明については、そもそもその契約を実効化(enforce)する外的な主体を前提しなければならず、政治制度に関してはそうした外的主体が存在しえないとし(裁判所にしてもその役割は限定されている)また、規範による説明に対しては、政治主体がどうしてそのような規範にコミットするのか十分に説明しえないとして、均衡としての民主主義制度を採用する。ここで重要なのは、民主主義制度のような政治制度では、各主体がそれを守ろうとするよう強制する外的実効化主体が存在しないことである。そこでは誰に強制されるわけでもなく、各主体が自発的にその制度を守るというインセンティブを持つという、自己拘束的(self-enforcing)な状況が存在することが必要となる。

ショヴォルスキは、民主主義制度が自己拘束的になる条件として、敗者が将来の権力獲得の見込みを含めて利得を考慮し、民主主義制度に従うことが、民主主義制度を転覆、あるいは離脱するような行為よりも高い期待利得を提供することを考えている¹³。繰り返し

¹³ 民主主義制度の枠内で、将来における権力掌握の可能性を考えると、異なる勢力が拮抗する状況のほうが、圧倒的多数と少数に勢力が分裂しているより、民主主義制度を尊重するインセンティブが高くなるように思われる。しかし、これはそうした可能性だけで考え

ゲームにおける利得計算の問題と言い換えることができよう。そこで、重要なのは、将来の利得の割引率 (discount factor) が十分大きい (この場合、将来の利得は大きく減じられないということの意味する) という条件とともに、「政治の賞金」(the stakes of politics) の制限、すなわち権力を取得した勝者が行使できる権力の程度を、あらかじめ小さく制限しておくことだとされる (Weingast 2002)。「政治の賞金」が低ければ、権力者が制度を侵害して権力の座に居座るインセンティブを低くすることが可能であるし、また、敗者も競争に敗れたことによって大きく権利を侵害される可能性が小さくなり、次の機会まで制度に従うインセンティブを持つことができる。これを別な形で、ショヴォルスキは、多くの集団にとって、他の形態よりも好ましい基礎的な価値を提供することが可能であり、それは恣意的な暴力の行使から守られるということである、と表現している (Przeworski 1991, p.31) 。こう考えると、民主主義制度が選択され、さらに安定するのは、この制度が諸勢力間での将来的な機会主義的な行動を抑制するから、すなわちコミットメント問題を解決するためである、という議論とつながっている。

2. コミットメント問題

North (1990)は、政治においても取引費用の減少に資する制度の重要性を主張し、そのなかでもコミットメント問題の解決が重要な意味を持つことを指摘している。コミットメント問題の解決とは、Williamson (1985)の言葉を借りると、「事後の機会主義的行動に悩まされる取引は、もし事前に適切な行動がとられれば有益なものとなる。機会主義に対して機会主義によって対抗するよりも、『信頼に足るコミットメント』を与え、また、受けるのが賢い。」と表現される。この「信頼に足るコミットメント」を制度が保障するということが、民主主義制度の安定の根幹に位置するとの理解である。

一般に、取引 (あるいは交換) が成立するにあたって、その取引が合意どおりに実効化されるかが問題になる。当事者が事後に機会主義的な行動をとることが予測される場合、そうした取引の合意が成立するのが難しい。特に問題となるのは、当事者にとって第3者となる外的な実効化主体が存在しない場合である。このような場合、制度が事後の機会主義的行動を抑制することができれば、言い換えれば、当事者の「信頼に足るコミットメント」を確保することができれば、取引の合意が成立しやすい。民主主義制度がこのコミットメント問題を解決する機能を持てば、当事者はその制度に従うインセンティブを持ち、民主主義制度が安定することになる。

コミットメント問題解決のために制度が果たす機能にはいくつかある。ひとつは、(1) 機会主義的な行動があっても、片方の当事者が、最低限自ら重要と考える権利に関して、

るべきではなくて、制度を逸脱する行為によって権力を奪取できる可能性や、そうした行為に伴うコストなども利得の計算に組み込む必要がある (Chacon, Robinson and Torvik 2006)。

拒否権を行使することが可能な制度の存在である(拒否権の設定)。拒否権が行使された場合、現状が維持される。また、(2)独立性を有するエージェンシーに対し、権限を委任する(委任、delegation) というのもコミットメント問題解決の重要な方策である。裁判所や、選挙管理委員会の独立性の確保と権限の委任というのはその具体的な例である(Weingast 2002)¹⁴。委任は外的な実効化主体の議論とも考えられるが、エージェンシーへの委任が当事者たちのイニシアティブ、合意によって行われているのであれば、それは民主主義制度に内生的なもの(endogenous)であると考えることができる。そして、(3)機会主義的な行動に対し、十分大きなコストを与えることである。すなわち、裏切り行為が発生した場合、制裁を与えるという脅威を確かなものとするのである。そうした脅威を支えるような制度の存在も自己拘束的な民主主義制度の成立には重要な意味を持つ。確かな脅威を確保するような制度とは、確かな脅威を与える主体がその内部において集合行為問題を解決できるような制度のことを意味する。

North and Weingast (1989)は、コミットメント問題の解決から政治体制の安定、特に民主主義制度の成立と安定を議論した代表的なものである。イギリス名誉革命を事例として、拒否権プレーヤーを増加させる制度の導入により、機会主義的行動を抑制し、信頼に足るコミットメントを確保することの重要性を指摘した。具体的には、議会、裁判所などに拒否権を与えることで、国王の恣意的な行動、すなわち、戦費調達のための国王の経済収奪(同意なしの課税、強制的な借金、独占権の付与)が抑制されたことが指摘される。このイギリスの名誉革命以後の民主主義制度が自己拘束的になったのは、こうした拒否権の設定に加え、国王が再び約束を反故した場合には追放という制裁がかなり高い見込みで与えられることが名誉革命によって明らかになったことと(「確かな脅威」)戦争に必要な支出をまかなうのに十分な税収を議会が保証したことによる。拒否権プレーヤーの増加は、拒否権プレーヤー自身の制度遵守のインセンティブを高めただけでなく、そうしたプレーヤー増加によって政府の行動の安定性、そして予見性が高まったために、一般市民にとっても尊重する機運が高まったと考えられている。

拒否権の設定にさらに注目して、民主主義制度の安定を議論したのが、Weingast (1998)である。ここでワインゲストは、制度的に拒否権がプレーヤーに与えられることによって、コミットメント問題が解決され、制度が自己拘束的になることをアメリカ南北戦争の事例を通じて示した。南北戦争前のアメリカが政治的に安定したのは、連邦政府においていずれの区域(北部、南部)も優位になることのないような制度的保護が設けられたためであるとし、それは北部と南部が同数の州を持ち、奴隷州と自由州はペアで連邦に参加するというバランスルールであるとした。このバランスルールは(ミズーリー協定)は上院にお

¹⁴ 例えば、Magaloni (2006)はメキシコの事例から、制度的革命党(PRI)が選挙管理委員会に対し独立性を保障するようになったのは、コミットメント問題の解決のためと説明している。

いて奴隷州と自由州が数の上で拮抗することを意味し、大統領と下院議会が一方に支配されることがあっても、もう一方が上院を通じて拒否権を発動することのできる制度であった。この制度があったため、アメリカの民主主義制度は自己拘束的となったが、北部の成長に伴うバランスの変更で上院において北部自由州が多数派を占めることになり、奴隷制度の保障というコミットメントがなくなったことで、南北戦争が発生したと考える。

Acemoglu and Robinson (2006)は、民主主義制度を、エリートの機会主義的行動抑制のための制度としてとらえる。それは、少数派のエリートが法律上の権力 (de jure power) を掌握している体制において (すなわち非民主主義的体制) 多数派の市民が事実上の権力 (de facto power) を獲得した場合、市民よる脅威が強まり、エリートが危機回避のためにしみに好ましい政策を採ることが考えられる (この場合、市民にとって望ましい再分配の実現) 。

しかし、そうした譲歩は短期的にあっても、将来的に継続する保証はなく、ここにコミットメント問題が発生する。民主主義制度を導入することは法律上も多数の市民が権力を握ることであり、民主主義制度を導入することで「信頼に足るコミットメント」が確保され、エリートにとって危機が回避される、というのがその主張である。

一方、こうしたコミットメント問題の解決を果たす制度ができない場合、エスニック紛争が発生する、という議論も出てきている。Fearon (1995)は、ユーゴスラビアの紛争を例にして、チトー体制崩壊後、新たに出現したマジョリティ・ルールのもとでは、多数派集団が少数派集団に対して恣意的な抑圧を行わないというコミットメントを確保することに失敗したことも重要な要因となって、エスニック紛争が発生したと議論する。民族的に分断された国家において民主主義の安定する形態として、Lijphart (1969)の多極共存型民主主義 (consociational democracy) がよく知られているが、純粋なマジョリティ・ルールを排し、民族集団の代表が政府に対し代表権、あるいは拒否権を持つことで、民主主義が安定するという議論は、明示的に議論されていないものの、このコミットメント問題の解決がそのロジックの核心にあると考えてよい¹⁵。

3. 確かな脅威と調整問題

コミットメント問題の解決には、すでに述べたように拒否権の設定、委任、そして確かな脅威の三つが重要な役割を果たすとしたが、そのなかでももっとも根本的なものが、確かな脅威の存在であると考えられよう。機会主義的行為に対して制裁を加えるという脅威の確かさが高ければ高いほど、プレイヤーはコミットするインセンティブを持つ。これはゲーム理論の用語を用いれば、部分ゲーム完全均衡と呼ばれる均衡概念と密接に関係する

¹⁵ 言うまでもなく、Lijphart (1999)はその後、多極共存型民主主義モデルを発展させる形で合意形成モデル (consensus model) を提示しているが、その基本的なロジックは、執政府の権力分有や多党制、比例代表制などにもとづく、拒否権プレイヤーの増加である。拒否権プレイヤーの理論的な論稿として、Tsebelis (2002)。

(Bates et.al. 1998) 例え、プレーヤーが二者(権力者と市民)としたとき、権力者が市民の権利侵害を行いそれに対して市民が抵抗すれば、権力者はそれなりのコストを引き受けざるを得ない。そのコストが侵害行為によって得られる利得より大きくなれば、権力者は市民に対して権利侵害を行わない。確かな脅威が存在するということである¹⁶。

ここで問題となるのは、市民の側が凝集性の強いプレーヤーでありうるか、ということである。つまり、市民の側が複数のプレーヤーに分かれている場合(例えば民族集団や社会階層などの社会的亀裂によって)である。このとき、このゲームは3者以上のプレーヤーによって展開されることになる。市民の側に集合行為問題が存在することは十分考えられる状況であり、その場合、市民の側からの権力者に対する脅威は確かなものとはならない可能性が高くなる。こうした問題を民主主義と法の支配の問題の中核にすえてモデル化したのが、Weingast (1997)である。

ここでのワインゲストの主張は、異なる市民間の調整問題を解決することが、権力者に確かな脅威を与える条件であり、この調整問題を解決するフォーカルポイントを制度が提供するとき、この制度は自己拘束的になる、というものである。ここで制度として想定されているのは、民主主義制度を規定した憲法である。その論理は以下のようになる。民主主義は、権力者の権力行使が制限された形態であり、その制限を越えた場合、市民からの抵抗にあつて権力者は権力を失うリスクを負う、と理解される。権力者がその制限を理解し権力を失うリスクを回避するため、その制限は自己拘束的になる。しかし、その制限について市民の間で異なる理解があるときには、権力者はその制限を越えて市民の権利を侵害し、かつ市民からの一定の支持を得ることが可能となる。このとき権力者の権力に対する制限は自己拘束的とはならない。民主主義の安定のカギは、この制限について市民間で共通の理解が形成されること、すなわち市民間の調整問題が解決される必要がある。異なる利益を持つ市民グループには権力者による権力侵害が発生した場合、抵抗するか、服従するか戦略セットがそれぞれあるが、囚人のジレンマ状況が発生して、双方とも服従を選択するという均衡が生まれる。しかし、これが繰り返しゲームとなると、協力して抵抗するというのが均衡として可能になってくる(割引因子が十分大きいとき)。この協力を生み出す(調整問題を解決する)にはフォーカルポイントの存在が重要である。協定(pact)や憲法がそのフォーカルポイントを提供できるとき、調整問題が解決され、権力者が権力の制限を受け入れる自己拘束的な状況が生まれる。

こうした調整問題解決が確かな脅威を支え、それが民主主義の安定に寄与するという議論は、Putnam (1993)の議論と論理としては合致する。ただし、パットナムは、市民間の調整問題が、憲法によるフォーカルポイントの提供ではなく、社会関係資本の存在によって

¹⁶ これにさらに一方のプレーヤーのタイプについて「良い」か「悪い」かの確率を組み込んで情報不完全なゲームとして完全ベイジアン均衡としてモデルを作ったのが、de Figueriedo and Weingast (1999) である。

解決されると議論している。つまり、フォーマルな制度ではなく、いわばインフォーマルな制度への注目である。パットナムは、社会関係資本を、「信頼、規範、ネットワークなど、協調行動を容易にすることで社会の効率を改善することができるような社会の組織」と定義している。この社会関係資本は、水平的なものであり、この水平性のために社会に存在する集合行為問題を解決する機能を果たすと考える。一方、パトロン・クライアント関係は垂直的な関係であり、パトロンとクライアント間でのコミットメント問題解決には有効であるものの、市民間の調整問題を一方では阻害する効果を持つ。

市民間の調整問題の解決機能という点から選挙を考えたのが Fearon (2006) である。彼は、選挙が調整問題を解決するための「情報の共有」と「観察可能な指標」を提供する役割を果たすと主張する。「情報の共有」とは、統治者がスケジュールどおりに選挙をしないなどの行為を行った場合、それが反乱を行う基準（フォーカルポイント）として機能すること（シグナル）を指す。一方、「観察可能な指標」とは、市民間で他者がどのレベルの厚生を統治者から享受しているかわからない状況で、選挙の結果は、他者の統治者からの厚生の分配に対する満足度を測り、それをシグナルとして公にするとという役割を果たすことを意味する。そこで選挙結果に統治者が従わないときは、反乱を起こす基準となる。この二つの機能があることで、市民間の調整問題が解決され、市民が反乱を起こすことがクレディブルとなるので、統治者は選挙を実施し、選挙結果に従うということになる。それゆえ民主主義制度が自己拘束的になると考える。

第3節 社会の亀裂、政策アウトカム（資源分配）、民主主義の安定

民主主義の安定が壊れるのが、権力外の主体の側からの行動、あるいは権力者の側からの行動のいずれかによるとすると、こうした行動が生まれる背景に存在する、権力外の主体と権力者の間の溝はどのように発生すると考えるべきか。比較政治学のなかでこれまで取り上げられてきたのは、すでに触れているが、二つのタイプの社会的亀裂である。ひとつは民族集団による亀裂¹⁷、もうひとつは所得を基礎に規定される社会階層によって生まれる亀裂である。前者の議論と最も関連するのは、民族集団間の内戦の発生や少数派集団の分離独立運動である。後者の議論は、ムーアから始まる一連の社会階層と民主化の議論といえる。この二つの亀裂はそれぞれ単独に存在するとは限らず、両者が一致する場合はあれば、二つの亀裂が交差するなど、いくつかの亀裂のパターンが考えられる。ここでは、おもに社会階層を念頭に置きつつ、社会の亀裂と民主主義の安定についてこれまでの実証主義的理論の議論を整理してみる。

¹⁷民族集団については、その成り立ちについてそれが自然発生的なものとする見方（本質主義）と、道具的なものとする見方があるが、ここではそうした議論には深入りしない。

1. 所得格差と再分配

民主主義の制度、特に多数決のルールが、社会的亀裂が存在する、つまり、利益の異なる複数の集団が存在する場合に、どのような政策アウトカムを生み、その政策アウトカムが生まれることが、こうした異なる利益を持つ集団の制度に対するコミットメントにどのような影響を与えるか。これが社会の亀裂の存在を前提とした場合の民主主義制度の安定を議論する中核的な論点である。

一連の議論の基礎にあるのは中位投票者定理 (median voter theorem) である。各個人が単峰型の選好を持っているという仮定の上で、二つの政策間の競争では、常に中位に位置する投票者の選好が勝つ、というものである。Persson and Tabellini (2000)は、この中位投票者定理を元にして、異なる利益集団間の競争と導き出される政策アウトカムについてのモデルを定式化した。その核は再分配の程度をめぐる異なる階層間の競争のフォーマル理論の提示である。異なる社会階層は、再分配の度合いについて競争し(それは税率という形で表される)、中位投票者の位置がどの社会階層によって占められているかによって政策アウトカムが決定されるということが示され、その上で前提を緩めた拡張モデルが提示される。集団の区分としては社会階層のほか、中央と地方、若年層と高年層、有職者と失業者などが想定されるが、基本のモデルは異なる二つの社会階層、すなわち、高所得者(エリート)と低所得者(市民)である。

ペルソンとタベリニのモデルは、民主主義の安定の問題に広く応用されている。再分配率をめぐる異なる所得階層間の競争は、Rosendorff (2001), Boix (2003), Przeworski (2005), Acemoglu and Robinson (2006)といった議論を生み出しており、民主主義をめぐる議論の大きなひとつの潮流となっている。これらは、また、いずれもゲーム理論を援用し、フォーマルな形で理論を示している点でも、理論構築の方法に共通性が見られる。いずれもエリートは低い再分配(低い税率)、低所得者層は高い再分配(高い税率)を好むとし、日民主主義的制度、民主主義的制度それぞれによって決定される再分配の率によって実現される利得と、非民主主義的制度ではエリートにとって政治的自由を抑圧するコスト、低所得者層にとって反乱を起こすことに得られる期待利得(コストを含む)などを考慮し、ゲームを組み立てている。

Rosendorff (2001)は、所得格差が小さくなれば、異なる社会階層の再分配をめぐる対立の度合いも小さくなり、自らの利益を権威主義的な制度によって保護するコストを回避するために、エリートは民主主義制度を提供するインセンティブを持つと議論した。また、Boix (2003)は、所得格差の度合いと資本の流動性が再分配の度合いと異なる社会階層の利得構造を規定し、所得格差が小さくなり資本の流動性が高くなると、エリートの抑圧政策によるコストが高くなり、民主主義制度が選択されると議論する。これは、ローゼンドルフの議論と共通する部分が多い。こうした議論の前提となっているのは、民主主義制度を採用した場合、中位投票者が低所得階層のなかに位置する(全体の所得の平均より中位投票者

の所得の方が低いということ)ことから、多数決ルールに従えば、政策アウトカムは低所得者階層の選好によって決定される、すなわち高い再分配政策が実現する、ということである。一方、非民主主義的な制度では、エリートの選好にそった政策アウトカム(低い再分配)が実現される。民主主義制度によって実現する政策アウトカム(高い再分配政策)によって得られる利得と、非民主主義制度によって実現する政策アウトカム(低い再分配政策)によって得られる利得とを比較した場合に、非民主主義制度下で予想される市民(低所得者層)を抑圧するコストや反乱によって生じるコスト(権力を失うことを含めて)を考慮しても、非民主主義制度によって実現される利得が十分高い場合には、民主化は起こらない。しかし、所得格差が大きくなければ、異なる社会階層の選好の開きは小さくなり、民主主義制度下でも非民主主義制度下でも実現する政策アウトカムは利得を大きく異なるものにはしないので、あえて抑圧によってコストを抱えることがむしろ利得を下げることになる。そうした場合は、エリートは民主主義制度を採用する、というロジックである。一方、資本の流動性についても、土地などの流動性の低いものが資本の中心となる場合、政治体制の変動に伴って海外に移転することが難しく、政策の変更をそのまま甘受することになるが、流動性の高いものが中心であれば、そうした政策変更の影響を避けることが容易になる。よって、資本の流動性が高い場合は、民主主義制度下での利得がそれほど小さくはならないため、民主主義制度への移行が容易になるということになる。

Acemoglu and Robinson (2006)も基本的なモデルの設定はボイシュラと同様のものである。特徴的なのは、民主化とともに民主主義から非民主主義へ体制移行も基本的に同じロジックのもとで説明した点である。また、アセモグルらの議論は民主主義をエリートが低所得者層に対しその好ましい政策を実現することにコミットすることを明確にし、反乱を回避するもの、すなわちコミットメント問題解決の制度的な装置として位置づけている点もそれ以前の議論からさらに踏み込んだ議論ということが出来る¹⁸。その背景にあるのは、市民からの反乱の脅威の度合いへの注目である。これは先に触れた Weingast (1997)の議論と関係してくる。すなわち、市民が市民階層内での集合行為問題(すなわちワインゲストの

¹⁸ 政策アウトカムと政治体制の関係は、以上のような中位投票者定理を基本とした異なる社会階層間の再分配をめぐる競争として理解されるのと同時に、もう一方で、Riker (1962)の最小勝利連合(minimum winning coalitions)の議論を援用して、政治的権力を保持するために必要な支持基盤をどのように確保するか、という議論とも関係している(Bueno de Mesquita et. al. 2003)。支持基盤となる「勝利連合」が何かということによって、税率、さらには、財政支出が、公共財に向かうのか、特定のターゲットに向けた支出に向かうのか、ということが決まってくる。これは権力者を選抜する「制度」(選挙に限らない)によって政策アウトカムが変化するという事を議論したものである。

いう調整問題)を解決して、「確かな脅威」を与えることができれば、エリートにとってはコストが高くなっていくことになる。しかし、一時的に市民の選好を反映した政策をとったとしても、市民からの「確かな脅威」がなくなったときに、エリートが再び自らの選好に基づいた政策に変更する可能性は残る。将来的にエリートが市民とのいわば「約束」にコミットする保証はないということになる。そこで、そうした将来の機会主義的な行動の可能性を封じることで、市民の反乱を抑制し、自ら権力を失うという最悪の結果を避けることになる。それが民主主義制度の導入ということである。民主主義制度が存在する限り、市民は多数派の選好にしたがって政策を決定するので、少数派のエリートの選好に引き戻されることはなくなるということである。しかし、少数派となったエリートの利益が最低限保証されることがなくなると、今度は、抑圧のコストを伴っても非民主主義制度において利益の確保を行いたいとエリートたちは考えることになる。それが軍事クーデタをエリートが支持し、非民主主義的政治体制に体制が変動するという現象を生み出すことになる。保守的な政党が十分発達している民主主義国が相対的に安定するという議論はこれと関係してくる。つまり、エリートにとって自らの利益の極端な侵害を防ぐ制度的な枠組みとして保守的な政党が機能するからである。特に憲法の改正が、少数派であっても保守的な政党の合意がなければ不可能であるという状況があれば、エリートが拒否権を一定程度確保することができると言い換えることが可能であろう。これは、先の Weingast (1998)の民主主義の安定と少数者の拒否権の問題のロジックと合致している。

2. 民主主義の「年齢」

民主主義制度の存在する期間の長さ、いわば「年齢」の、民主主義の安定に与える影響について、おそらく二つの視点が重要だと思われる。ひとつは民主主義制度が長く存在することによって、将来的利得の見通しと長期的利得計算の可能性、そして慣性である。これはフォーマルな制度そのものとともに、それに付随するインフォーマルな制度が形成されていくことも関連している。例えば、Keefe (2007)は明示的に新しい民主主義においては、政治競争者が提示する将来の政策について、選挙後のその政策へのコミットメント保証が十分になされないため、クライエンタリズムが強まる傾向になることを、理論的、実証的に示した。そこでは公共財の提供より、地方ボスの票の動員に依存することになり、その地方ボスの利益にかなう特定ターゲットへの財政的な支援が効果を持ち、ひいては汚職の可能性が高まるという。これは制度そのものの実効性が脆弱であることがカギとなる議論である。Andrews and Montinola (2004)は、新しい民主主義体制においては、拒否権プレーヤーの多いほうが法の支配が確立しやすいとしているが、それは拒否権プレーヤーが多くなればなるほどレントシーカーが取り込まなくなればならない対象が増えることを意味し、レントシーカーへのレント提供を脅かす一般的な公共サービス提供の法律の成立を阻止するのが難しくなるため、と説明する。いずれも新しい民主主義が特定ターゲット

の資金移転、レントシーキングなどの問題を引き起こす可能性があることを指摘しており、それは民主主義制度の信頼を高めることには資さない。

もうひとつは新しい民主主義と経済発展の相関関係に関係する。すなわち、多くの新しい民主主義国が経済発展という点では発展途上国であるという点である。特に経済成長段階では、所得格差が大きいという問題を生みやすく、先行している民主主義国に比べて異なる所得階層間の利益の対立が深まりやすい。前述の所得格差と民主主義の安定を考えるモデルに則して考えれば、民主主義の不安定要因を抱えることになる。

むすび

民主主義の安定をめぐる議論は、民主化研究の延長線上にあるとともに、アメリカ政治研究などの民主主義の実証主義的研究とも密接に関係している。比較政治学のなかでとりあげられてきた民主化研究の代表的議論は本稿でも見たように、経済発展と政治体制、社会構造と政治変動、政治的主体の戦略的行動といったものであった。ゲーム理論の導入はこうしたこれまで議論を統合した議論を生み出そうとしている。そしてさらにそれはすでに理論の精緻化が進んでいる実証主義的な民主主義研究との接合を進め、より一般的な政治体制の理論を生み出す可能性を見せている。

ここでもうひとつ重要な点は、政治体制の議論が近年の制度をめぐる様々議論の進展に影響を受けていることである¹⁹。民主主義の安定の議論は、より一般的な制度の変更、制度の安定というより大きなリサーチクエスションのなかに位置づけられ、その理論化に貢献している。

¹⁹ 特に近年の内生的な制度 (endogenous institutions) の議論は、民主主義の安定に大きな意味を持つと考える。Greif (2006)参照。

参考文献

- Acemoglu, Daron and James A. Robinson. 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- Andrews, Josephine T. and Gabriella Montinola. 2004. "Veto Players and the Rule of Law in Emerging Democracies." *Comparative Political Studies*. Vol.37, No.1: 55-87.
- Almond, Gabriel A. and Sidney Verba. 1963. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. New Jersey: Princeton University Press.
- Robert H. Bates, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal, and Barry R. Weingast. 1998. "Introduction," in Robert H. Bates, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal, and Barry R. Weingast. *Analytic Narratives*. Princeton, New Jersey, Princeton University Press.
- Boix, Charles. 2003. *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press
- Boix, Charles and Susan C. Stokes. 2003. "Endogenous Democratization." *World Politics*, 55: 517-549.
- Chacon, Mario, James A. Robinson, and Ragnar Torvik. 2006. *When is Democracy an Equilibrium?: Theory and Evidence from Colombia's "La Violencia"*. NBER Working Paper Series. Working Paper 12789.
- Collier, Ruth Berins. 1999. *Path Toward Democracy: The Working Class and Elites in Western Europe and South America*. New York: Cambridge University Press.
- de Figueriedo, Ruis J. P. Jr. and Barry R. Weingast. 1999. "The Rationality of Fear: Political Opportunism and Ethnic Conflict." In Barbara F. Walter and Jack Snyder eds., *Civil Wars, Insecurity, and Intervention*. New York: Columbia University Press.
- Diamond, Larry. 1994. "Toward Democratic Consolidation." *Journal of Democracy*. Vol.5, No.3: 4-17.
- , 1996. "Introduction: In Search of Consolidation." In Larry Diamond, Marc F. Plattner, Yun-han Chu, and Hung-mao Tien eds., *Consolidating the Third Wave Democracies: Themes and Perspectives*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Dahl, Robert A. 1961. *Who Governs?: Democracy and Power in an American City*. New Haven: Yale University Press.
- Fearon, James D. 1995. *Ethnic War as a Commitment Problem*. Paper. Stanford University.
- , 2006. *Self-Enforcing Democracy*. Paper. Stanford University.
- Epstein, David L., Robert Bates, Jack Goldstone, Ida Kristensen, and Sharyn O'Halloran. 2006. "Democratic Transitions." *American Journal of Political Science*, Vol. 50, No. 3. pp. 551-569.

- Gates, Scott, Håvard Hegre, Mark P. Jones, and Håvard Strand. 2006. "Institutional Inconsistency and Political Instability: Polity Duration, 1800-2000." *American Journal of Political Science*, Vol. 50, No. 4: 893-908.
- Greif, Avner. 2006. *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*. New York: Cambridge University Press.
- Hall, Peter A. and Rosemary C. R. Taylor. 1998. "Political Science and the Three New Institutionalisms." In Larol Soltan, Eric M. Uslaner and Virginia Haufler. Eds., *Institutions and Social Order*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Huntington, Samuel, P. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Keefer, Philip. 2007. "Clientelism, Credibility, and the Policy Choices of Young Democracies." *American Journal of Political Science*, Vol. 51, No.4: 804-821
- Lijphart Arend. 1969. "Consociational Democracy." *World Politics*. Vol.21, No.2: 207-225.
- . 1999. *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*. New Haven: Yale University Press.
- Linz, Juan L. 1994. "Presidential or Parliamentary Democracy: Does It Make a Difference?" in Juan L. Linz and Arturo Valenzuela eds., *The Failure of Presidential Democracy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Linz, Juan L. and Arturo Valenzuela eds., 1994. *The Failure of Presidential Democracy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Linz, Juan L. and Alfred Stepan. 1996. *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Lipset, Seymour Martin. 1959. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy" *American Political Science Review*. Vol.53, No.1: 69-105
- Mainwaring, Scott and Matthew Soberg Shugart. 1997. "Conclusion: Presidentialism and the Party System." In Scott Mainwaring and Matthew Soberg Shugart. eds. *Presidentialism and Democracy in Latin America*. New York: Cambridge University Press.
- Magaloni, Beatriz. 2006. *Voting for Autocracy*. New York: Cambridge University Press
- Marshall, Monty G. and Keith Jagers. 2006. *Polity IV Project Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2006: Dataset Users' Manual*, Polity IV Project, Center for Systemic Peace
- Moore, Barrington, Jr. 1966. *Social Origins of Dictatorship and Democracy*. Boston: Beacon Press.
- North, Douglass C., 1990. "A Transaction Cost Theory of Politics." *Journal of Theoretical Politics* Vol.2 No.4: 355-367.

- North, Douglass, John Joseph Wallis and Barry R. Weingast. 2006. *A Conceptual Framework for Interpreting Recorded Human History*. NBER Working Paper Series, National Bureau of Economic Research
- O'Donnell, Guillermo. 1997. "Illusions About Consolidation." In Larry Diamond, Marc F. Plattner, Yun-han Chun, and Hung-mao Tien eds., *Consolidating the Third Wave Democracies: Themes and Perspectives*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Persson, Torsten and Guido Tabellini. 2000. *Political Economics: Explaining Economic Policy*, Cambridge: the MIT Press.
- Przeworski, Adam. 1991. *Democracy and the Market: Political and Economic Reforms in Eastern Europe and Latin America*. New York: Cambridge University Press.
- , 2005. "Democracy as an Equilibrium," *Public Choice*. 123: 253-273.
- Przeworski, Adam, Michael E. Alvarez, Jose Antonio Cheibub and Fernando Limongi. 2000. *Democracy and Development' Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*. New York: Cambridge University Press.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. New Jersey: Princeton University Press.
- Rueschemeyer, Dietrich, Evelyn Huber Stephens, and John D. Stephens. 1992. *Capitalist Development and Democracy*. Chicago: University of Chicago Press.
- Robinson, James A. 2006. "Economic Development and Democracy." *Annual Review of Political Science*, vol. 9. 503-527.
- Rosendorff, B. Peter. 2001. "Choosing Democracy" *Economics and Politics*. Vol.13 No. 1: 1-29.
- Stepan, Alfred and Cindy Skach. "Presidentialism and Parliamentarism in Comparative Perspective" in Juan L. Linz and Arturo Valenzuela eds., *The Failure of Presidential Democracy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Schumpeter, Joseph A. 1976, *Capitalism, Socialism and Democracy*. London: George Allen and Unwin Ltd.
- Thelen, Kathleen, 1999. "Historical Institutionalism in Comparative Politics," *Annual Review of Political Science*, 2: 369-404.
- Tsebelis, George. 2002. *Veto Players: How Political Institutions Work*. New Jersey: Princeton University Press
- Williamson, Oliver. 1985. *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Market, Relational Contracting*. New York: The Free Press.
- Weingast, Barry R. 1997. "The Political Foundations of Democracy and the Rule of Law." *American Political Science Review*. Vol.91.No.2: 245-263.
- , 1998. "Political Stability and Civil War: Institutions, Commitment, and

American Democracy.” In Robert H. Bates, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal, and Barry R. Weingast, *Analytic Narratives*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press.

----- . 2002. “Rational Choice Institutionalism” in Ira Katznelson and Helen V. Milner. Eds., *Political Science: The State of the Discipline*. New York: W. W. Norton & Company.

----- . 2004. “Constituting Self-Enforcing Democracy in Spain.” In Irwin L. Morris, Joe A. Oppenheimer, and Karol Edward Soltan eds., *Politics from Anarchy to Democracy: Rational Choice in Political Science*. Stanford: Stanford University Press.